

十和田市集中改革プラン等の取組状況（平成21年度末）

1. 取組項目の実施状況

(1) 取組の実施状況

平成21年度末現在での取組状況は、全体で240項目の目標に対し、全体の約89%となる214項目が実施済みとなりました。
このうち、平成21年度の実施済項目の主なものとしては、

- ① 職員互助会に対する補助金の廃止
- ② 市立みきの保育園及びとわだこ中央保育園の民営化
- ③ 教育研修施設である長下研修館の廃止
- ④ 組織の見直しによる執行体制の簡素化・効率化及び市単独補助金や法令外負担金の削減
- ⑤ 病院事業において、電話交換業務の完全委託及び駐車場料金の有料化
等が実施されました。

区 分	全体の取組状況			未完了件数 A-B	備 考
	H17～H21までの取組件数 A	全体の実施済数 B	全体の進捗率 (%) B/A		
一 般 分	182	158	86.8	24	
公営企業分	58	56	96.6	2	
総合計	240	214	89.2	26	

(2) 計画別・年度別取組状況

【計画別取組状況】

区 分		全体の取組状況			未完了 件 数	備考
		H17～H21ま での取組件数	全体の 実施済数	全体の 進捗率 (%)		
		A	B	B/A		
一般分	集中改革プラン	166	144	86.7	22	
	実施計画・市場	16	14	87.5	2	
	一般・計	182	158	86.8	24	
公営 企業 分	水 道	8	8	100.0	0	
	下水道	15	15	100.0	0	
	病 院	35	33	94.3	2	
	公営企業・計	58	56	96.6	2	
総合計		240	214	89.2	26	

【年度別取組状況】

区分	項 目	一 般 分				企 業 分				備考
		取組件数	実施済		未完了件数	取組件数	実施済		未完了件数	
			件数	率(%)			件数	率(%)		
年 度 別	17年度目標項目	5	5	100.0	0	7	7	100.0	0	
	18年度目標項目	87	86	98.9	1	9	9	100.0	0	
	19年度目標項目	40	35	87.5	5	20	20	100.0	0	
	20年度目標項目	14	10	71.4	4	3	3	100.0	0	
	21年度目標項目	28	14	50.0	14	9	8	88.9	1	
	毎年度目標項目	8	8	100.0	0	10	9	90.0	1	
計		182	158	86.8	24	58	56	96.6	2	

2. 定員管理の取組状況

平成21年4月1日現在の状況は、対前年比で42人の減となっており、その内訳は、一般行政部門36人の減、病院事業その他部門6人の減となっています。

平成22年4月1日現在は、対前年比で16人の減となっており、その内訳は、一般行政部門21人の減、病院以外の公営企業等部門(特別会計・上下水道)1人の減(内訳:国保1・水道△2)、病院事業6人の増となっています。

【計画①:部門別職員数年次計画 実績②:部門別職員数実績】

区 分		計 画 前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
総 計	計画①	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8
		対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11		
	実績②	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	855	839	△ 109	△ 11.5
		対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 42	△ 16		

【計画と実績の対比(①-②)】

計画と実績における達成度を示しています。平成21年4月1日では計画に対して40人多く削減されました。また、平成22年4月1日では計画に対して45人多く削減され、削減数値目標よりも4.7ポイント上回りました。

区 分		計 画 前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.1	期間内計(B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率
総 計		0	0	10	14	8	40	45	45	4.7

3. 経費節減等の財政効果関係の状況

平成21年度までに実施した取組実績の経費節減等の財政効果の状況は、一般分で約36億7,100万円の節減計画に対し、約51億9,100万円の実績となり、達成率で約141%で、目標を上回る財政効果額となりました。また、公営企業分では、水道事業で約105%、下水道事業で約154%、病院事業で約111%の達成率となりました。

主な財政効果の項目として歳入確保策では一般分で、税の徴収対策として約8億9,200万円、旧林間学校敷地の売り払い約3,300万円、学校給食センター跡地等の売り払い約8,600万円、三本木霊園の分譲約3,500万円となりました。歳出削減策では職員の削減による人件費約22億800万円、特別職及び職員の手当の削減約5,700万円、指定管理者制度の導入による削減約2億5,400万円、補助金等の整理合理化約1億8,500万円等となりました。

また、公営企業分では、各会計職員の削減による人件費約4億7,200万円(水道4,800万円、下水道9,600万円、病院3億2,800万円)のほかに、水道事業では料金徴収対策の強化約4,800万円、下水道事業では事業計画延伸による単年度事業費の圧縮約5,100万円、病院事業では医業収益の向上約3億7,300万円、民間委託による事務事業費の削減約6,400万円、一時借入金の低金利資金の導入約6,900万円、病床数の削減に伴う賃金、維持管理費の削減約6,900万円となりました。

(単位:千円)

区 分	これまでの取組状況												達成率 (%) ②/①	
	計 画 額						実 績 額							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度までの 計画額 ①	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度までの 実績額 ②		
一般分 (下水道事業繰出金を除く。)	215,622 (215,622)	741,092 (620,138)	765,664 (644,710)	941,447 (820,493)	1,007,560 (886,606)	3,671,385 (3,187,569)	471,012 (471,012)	695,636 (602,656)	1,021,787 (852,687)	1,277,703 (1,082,953)	1,724,983 (1,561,183)	5,191,121 (4,570,491)	141.4% (143.4%)	
公 営 企 業 分	水 道	434	12,618	15,360	21,512	31,512	81,436	9,247	23,006	18,457	23,217	11,907	85,834	105.4%
	下水道 (一般会計繰入金を除く。)	15,196 (15,196)	△ 96,813 (24,141)	△ 85,073 (35,881)	△ 73,840 (47,114)	△ 72,281 (48,673)	△ 312,811 (171,005)	16,958 (16,958)	△ 47,176 (45,804)	△ 66,737 (102,363)	△ 33,207 (161,543)	△ 72,621 (91,179)	△ 202,783 (417,847)	154.3% (244.3%)
	病 院	23,505	157,314	166,504	283,723	354,225	985,271	25,914	188,544	168,382	296,474	415,381	1,094,695	111.1%
総合計	254,757	814,211	862,455	1,172,842	1,321,016	4,425,281	523,131	860,010	1,141,889	1,564,187	2,079,650	6,168,867	139.4%	
繰出・繰入金の額	0	120,954	120,954	120,954	120,954	483,816	0	92,980	169,100	194,750	163,800	620,630		

4. 平成21年度の取組項目

【一般分】

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	オープンシステムへの移行実施	情報システム課	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行	H20機器搬入、H21.1.1より住民記録系本番稼動。税系業務は新年度稼動月より開始
2	被服貸与のあり方の見直し	職員課	被服貸与のあり方の見直し	H22.4.1規則改正、貸与品を減じ、貸与期間を延長
3	小中学校の統廃合の必要性の検討	教育総務課	四和地区3小学校の統廃合について検討	H23.3奥入瀬小を法奥小へ統合決定。H25.4四和地区統合小中学校開校に向け事務を進める。

II. 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む。)

No.	取組施設名	担当課	取組区分	これまでの取組内容
1	長下研修館	スポーツ青少年課	施設を廃止	H22.3.31 施設を廃止
2	市立みきの保育園	福祉課	民営化の実施	H22.4.1 社会福祉法人三徳会に移譲
3	市立とわだこ中央保育園	福祉課	民営化の実施	H22.4.1 社会福祉法人健佑会に移譲

【企業分】

1. 経営改革推進の目標

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	料金の見直し	業務課	新病院における駐車場料金の有料化	H21.3 病院駐車場を条例化。H21.7 駐車場オープン
2	施設維持管理の業務委託	業務課	電話交換の委託	H21.5 新病院において完全委託
3	医師住宅の民間借り入れの検討	業務課	医師住宅の老朽化のため民間から借り入れを検討する	民間借り入れを一部実施

5. 未実施の取組項目

【一般分】

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	公文書收受業務	総務課	公文書收受の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す	導入システムを見直し、再検討することとした。
2	人事評価システム導入の実施	職員課	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を実施	H21は第2次試行(係長以上)を実施。H22は全職員を対象に人事評価を実施予定
3	電話交換システム	管財課	IP電話の導入など、経費節減を図るために電話交換のシステムを見直す	新システムのH22更新を予定
4	各種使用料、手数料	財政課 関係各課	使用料、手数料を全般にわたって見直す	改正の是非、減免措置の状況について調査 改定、見直しについては先送り
5	都市計画税のあり方	税務課	税負担のあり方として都市計画税の必要性を検討	課税区域の拡大及び課税客体の見直し、廃止した場合について整理。実施時期を検討
6	法人市民税均等割のあり方	税務課	自主財源の確保策として法人市民税均等割の引上げを検討	他市の法人市民税均等割の現状把握と問題点等について整理。実施時期を検討
7	統合型地理情報システムの利用方法の検討(H20追加)	情報システム課	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るための地理情報システムとしての利用方法の検討	土地家屋情報が整備された地図データの庁内での有効利用についてH22から検討する。
8	電子申請、届出システムの導入	情報システム課	行政手続に関するサービス向上につながる電子申請、届出システムの導入を検討	費用対効果あまり見込まれないことから、周辺市町村の様子を見るとともに導入を保留とする。
9	市営牧野の機能分担のあり方	畜産農地課	放牧と採草の両方の機能を持つ市営牧野について機能分担のあり方を検討	牧場組合、県等関係機関と協議し、効率的な利用について検討
10	各種スポーツ大会の運営	スポーツ青少年課	スポーツ大会の運営主体のあり方を見直す	各大会ごとに関係機関、関係団体等と運営のあり方について協議
11	未利用地の売り払い	管財課	旧林間学校敷地、学校給食センター跡地、医師住宅南側の売却	給食センター跡地3区画の売却
12	地域協働を進めるための体系づくり	観光推進課	地域協働の取り組む環境づくり	H19 とわだ市民活動ネットワークを立ち上げる。
13	行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する	試行段階、2次評価まで実施、休止状態。H22から企画調整課へ
14	公社等第三セクターの指導指針に基づく見直し等	管財課 観光推進課 スポーツ青少年課	公社等第三セクターに対する外部監査や点検評価の実施、財務内容等点検評価結果の公表などを行う。	外部監査等については実施に向け協議中。財務内容等の点検評価についてはH22からモニタリングを実施予定

Ⅱ. 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む。)

No.	取組施設名又は事務の種類	担当課	取組区分	これまでの取組内容
1	(仮称)高森山総合運動公園(H20修正)	スポーツ青少年課	指定管理者制度の導入	業務基準書、要項案検討、H24.4.1指定管理者制度の移行を目指す
2	市民図書館	市民図書館	受付、資料受入業務の委託の実施	一部委託の方法と一部委託後の管理運営等を検討した結果、委託を見送ることに決定
3	電話交換	管財課	電話交換事務の委託検討	電話システムの更新に伴い、H22.12交換業務を廃止予定
4	学校用務員事務	教育総務課	学校用務員事務の委託検討	他部門からの異動による配置換えが今後も予定されており、それらを踏まえて委託を検討
5	地方卸売市場の運営のあり方の検討	農業政策課	市場の今後の運営のあり方を民営化を含め検討	市場運営審議会で市場の民営化を具体的に検討する旨説明。引き続き市場の民営化を検討中

【公営企業分】

1. 経営改革推進の目標

No.	取組事項	担当課	取組目標	これまでの取組内容
1	未利用財産の売払等	業務課	病院敷地外にある駐車場の売却	H22売却を行うことを決定
2	使用料、手数料の見直し	業務課	使用料、手数料を随時見直しする。	H22.6個室使用料などの料金改定を予定

(2. の資料)

定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

定員管理の数値目標(平成17.4.1~平成22.4.1)

集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)	△ 6.8	%
現時点におけるH17対H22純減率見込(全体)	△ 11.5	%

○ 総括表

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人)(※H21~H22実績は現時点における見込)					H22.4.1	期間内計(B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人 数	純減率	
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	△ 31	△ 7.9
		対前年増減数		△ 7	△ 11	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7		
	実績②	現員(4.1現在)	399	392	379	375	356	320	299	△ 93	△ 23.7
		対前年増減数		△ 7	△ 13	△ 4	△ 19	△ 36	△ 21		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
	実績②	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	91	91	△ 5	△ 5.2
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	0	0		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
		対前年増減数		△ 4	4	0	0	△ 1	0		
	実績②	現員(4.1現在)	77	73	76	77	71	70	69	△ 4	△ 5.5
		対前年増減数		△ 4	3	1	△ 6	△ 1	△ 1		
公 営 企 業 (病 院) 部 門 計	計画①	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9
		対前年増減数		△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10		
	実績②	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	374	380	△ 7	△ 1.8
		対前年増減数		△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 5	6		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8
		対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11		
	実績②	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	855	839	△ 109	△ 11.5
		対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 42	△ 16		

【計画と実績の対比(①-②)】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況(人)					H22.4.	期間内計(B)-(A)	
	H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人 数	純減率
一般行政部門計	0	0	2	3	15	48	62	62	15.8
特別行政部門計	0	0	2	△ 3	△ 20	△ 22	△ 16	△ 16	△ 16.7
公営企業等(病院以外)部門計	0	0	1	0	6	6	7	7	9.6
公営企業(病院)部門計	0	0	5	14	7	8	△ 8	△ 8	△ 2.1
総 計	0	0	10	14	8	40	45	45	4.7

(3. の資料)

経費節減等の財政効果関係 (一般)

(単位：千円)

項 目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等														
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率(7.5%⇒15.0%)	H19		278,549		99,979	70,000	143,344	60,000	179,459	50,000	191,034	180,000	892,365
	使用料・手数料の見直し	使用料減免規定の見直し	H20							15,000		15,000		30,000	
	未利用財産の売り払い等	旧林間学校敷地3391.08㎡ 学校給食センター跡地5102.0㎡+農地 医師住宅南側5203.37㎡	H17 H18 H18	22,000		100,000 150,000	32,500		30,590		39,636		15,432	22,000 100,000 150,000	32,500 85,658
	その他	三本木霊園分譲	H18			7,102	15,639	2,771	11,731	4,418	7,820			14,291	35,190
	歳入確保策計			22,000	278,549	257,102	148,118	72,771	185,665	79,418	226,915	65,000	206,466	496,291	1,045,713
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員12人削減(在任特例期間満了) 退職者不補充	H19.1 H17			15,480 272,000	15,473 352,000	79,272 352,000	75,000 392,000	79,272 480,000	73,880 472,000	79,272 520,000	73,880 800,000	253,296 1,816,000	238,233 2,208,000
		うち退職者の不補充	H17	192,000	192,000	272,000	352,000	352,000	392,000	480,000	472,000	520,000	800,000	1,816,000	2,208,000
		うち嘱託、臨時、 派遣職員等の活用													
	職員	給 料													
		手 当	通勤手当の見直し 住居手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 管理職手当の引き下げ	H19 H19 H19 H18					2,000 4,000	2,840 725 4,166	2,000 4,000	3,517 1,722 4,166	2,000 4,000	2,951 3,727 4,166	6,000 12,000
	三役等 特別職	給 料													
		手 当	四役の期末手当支給率0.35か月分引下げ	H18			1,018	1,018	1,018	1,018	1,018	1,188	1,018	6,231	4,072
	議員	報 酬													
		手 当	議員の期末手当支給率0.35か月分引下げ	H18			4,864	4,864	3,431	3,431	3,431	4,002	3,431	6,861	15,157
	計			0	0	5,882	5,882	10,449	12,180	10,449	14,595	10,449	23,936	37,229	56,593
その他	職員の県内日当の廃止 職員互助会への補助額の引下げ	H19 H18					3,000 6,332	4,013 6,716	3,000 6,332	4,013 8,524	3,000 6,332	4,013 13,488	9,000 25,328	12,039 35,444	
	うち福利厚生事業	職員互助会への補助額の引下げ	H18			6,332	6,716	6,332	6,716	6,332	8,524	6,332	13,488	25,328	35,444

項 目	主 な 内 容	開始時期	効 果 額											
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計	
			計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)	計 画	実績(見込)
組織の統合	市民の家と福祉センター等との統合	H20	1,067		1,401	1,401	1,401	1,401	10,201	△ 1,677	10,201		24,271	1,125
民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入	H18			21,144	21,123	21,144	76,087	21,144	71,356	21,144	85,931	84,576	254,497
	公の施設の廃止（7施設）	H17					14,005	15,707	25,509	15,707	25,509	54,499	65,023	85,913
	業務委託（文化センター舞台関係業務）	H18		7,306	12,171	7,306	12,171	7,306	12,171	7,306	12,171	12,171	29,224	48,684
	公立保育園の民営化（かねざき保育園） 道路維持業務の委託	H20								93,575		93,575	29,000	187,150 29,000
うち指定管理者制度導入によるもの	58施設への導入	H18			21,144	21,123	21,144	76,087	21,144	71,356	21,144	85,931	84,576	254,497
施設等維持費の見直し														
補助金等の整理合理化	市単独補助金の見直し（一律10%カット）	H18			17,969	16,595	17,969	13,112	17,969	11,788	17,969	39,878	71,876	81,373
	地域保育所運営費補助金の廃止	H20			4,284	3,806	4,284		19,616	21,219	19,616	21,219	47,800	46,244
	資源集回収事業奨励金の廃止	H19			1,000	1,095	1,500	150	1,500		1,500		5,500	1,245
	市農業後継者結婚対策協議会負担金の廃止	H18	50	50	400	500	400		400		400		1,650	550
	市農業振興協議会負担金の廃止	H18	200	200	300	300	300		300		300		1,400	500
	地区防犯協会負担金の見直し	H18			571	482	571	31	571	59	571	65	2,284	637
	畜産基地建設事業負担金の廃止	H21									40,000	40,068	40,000	40,068
	森林整備地域活動支援交付金の廃止	H19					2,500	5,205	2,500		2,500		7,500	5,205
その他負担金の見直し	H18				1,819		1,492			1,301		4,593	9,205	
投資的経費の見直し														
内部管理経費の見直し	移動図書館車の廃止	H18			4,691	4,680	4,691	4,680	4,691	4,680	4,691	4,680	18,764	18,720
	機能訓練バスの廃止	H18. 10			290	140	430	140	430	140	430	140	1,580	560
	教育委員会マイクロバスの廃止	H19					1,700	1,345	1,700	1,345	1,700	1,345	5,100	4,035
	湖畔地区小中学校スクールバスの統合	H19. 1			250	250	2,300	2,576	2,300	2,576	2,300	2,576	7,150	7,978
	特別職公用車（副市長車）の廃止 老人福祉大会の統合	H19. 4 H20						7,852		7,852		7,852	23,556	2,159
その他事務事業の整理合理化	勤労青少年ホーム教養講座の廃止	H19			216	210	2,372	210	2,372	210	2,372	210	7,332	840
	十和田湖図書館の移転	H20					6,287		6,287	5,587	6,287	5,587	18,861	11,174
その他	被服貸与の見直し	H20							2,500		2,500		5,000	
	市例規集の加除中止	H19			3,000	3,141	3,000	3,624	3,000	3,624	3,000	4,748	12,000	15,137
	広報とわだを月2回発行から月1回発行へ	H19					8,000	8,283	8,000	8,283	8,000	8,074	24,000	24,640
	3歳児以上の保育料軽減事業の廃止	H19				4,174	5,679	5,679	5,679	5,679	5,679	5,679	17,037	21,211
	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金の廃止	H20							3,000	2,396	3,000	2,396	6,000	4,792
	介護サービス事業特別会計の廃止	H19					5,847	5,238	5,847	5,238	5,847	5,238	17,541	15,714
	公共用地先行取得事業特別会計の廃止	H19	305	213	520	427	9,200	9,200	9,200	9,200	9,200	8,681	28,425	27,202
	下水道繰出金高資本対策分見直し	H18			120,954	92,980	120,954	169,100	120,954	194,750	120,954	163,800	483,816	620,630
	市税申告体制の効率化（旧町地区の確定申告体制の確立）	H19						360						360
	農地等災害受益者負担金の見直し 永年勤続職員表彰の廃止	H18 H18				2,026 127		2,434 136				136		4,460 535
歳出削減策計			193,622	192,463	483,990	547,518	692,893	836,122	862,029	1,050,788	942,560	1,518,517	3,175,094	4,145,408
合 計			215,622	471,012	741,092	695,636	765,664	1,021,787	941,447	1,277,703	1,007,560	1,724,983	3,671,385	5,191,121

平成21年度までの経費節減等の財政効果（当初計画）① 3,671,385 千円

達成率（②/①）

141.4 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果（実績見込）② 5,191,121 千円

経費節減等の財政効果関係 (水道)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	未収金の徴収対策	給水停止予告、給水停止、電話催告、訪問等の強化	H17	6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	10,167	6,000	11,570	6,000	5,087	30,000	48,157	
	料金の見直し															
	未利用財産の売り払い等															
	歳入確保策計			6,000	9,214	6,000	12,119	6,000	10,167	6,000	11,570	6,000	5,087	30,000	48,157	
歳出削減策	人件費削減	職員削減	職員異動1人削減 (H21：1名減) H18、4.1職員1名減	H21 H18			8,000		8,000		16,000	8,000	16,000	8,000	48,000	
		うち退職者の不補充		H21 H18			8,000		8,000		16,000	8,000	16,000	8,000	48,000	
	給与等削減	うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用														
		通勤手当の見直し		H19					118	175	118	175	118	175	354	525
		住居手当の見直し		H19					360	83	360	83	360	83	1,080	249
	職員の県内日当の廃止		H19					264	171	264	118	264	132	792	421	
歳出削減策	組織の統廃合															
	民間委託による事務事業費削減															
	その他	漏水調査、水道施設管理図補正、管路測量調査業務委託等の統一による委託料の節減		H18			500	395	500	773	500	1,109	500	1,266	2,000	3,543
		修繕費等の節減 新料金システムの導入		H17 H17	2,000 △ 7,566	5,696 △ 5,663	4,000 2,118	8,492 △ 6,000	6,000 2,118	88 △ 1,000	8,000 6,270	2,162 △ 8,000	10,000 6,270	599 △ 11,435	30,000 9,210	17,037 △ 32,098
歳出削減策計			△ 5,566	33	6,618	10,887	9,360	8,290	15,512	11,647	25,512	6,820	51,436	37,677		
合計				434	9,247	12,618	23,006	15,360	18,457	21,512	23,217	31,512	11,907	81,436	85,834	

【水道】

平成21年度までの経費節減等の財政効果（当初計画）① 81,436 千円

達成率（②/①）

105.4 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果（実績(見込)）② 85,834 千円

経費節減等の財政効果関係 (下水道)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額													
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)		
歳入確保策	未収金の徴収対策	水道料金と連動した体制強化(公共・農集排)	H17	4,200	5,503	4,200	6,770	4,200	4,772	4,200	3,276	4,200	4,018	21,000	24,339	
	料金の見直し															
	その他	借換債の発行(公共)	H17~	78,600	78,600	100,000	298,900	80,000	338,200	80,000	860,200	61,400	484,000	400,000	2,059,900	
		一般会計からの負担金見直し等(高資本対策費)	H18			△ 120,954	△ 92,980	△ 120,954	△ 169,100	△ 120,954	△ 194,750	△ 120,954	△ 163,800	△ 483,816	△ 620,630	
		ダイレクトメール等の実施(公共)	H17	510	566	930	2,427	936	2,505	2,025	16,017	2,202	9,894	6,603	31,409	
歳入確保策計				83,310	84,669	△ 15,824	215,117	△ 35,818	176,377	△ 34,729	684,743	△ 53,152	334,112	△ 56,213	1,495,018	
歳出削減策	人件費削減	職員削減	職員異動1人削減 H17.4.1:1名減	H17	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	8,000	40,000	40,000	96,000
		うち退職者の不補充	上記のとおり		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000	8,000	40,000	40,000	96,000
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用														
	給与等削減	通勤手当の見直し	H19					66	70	66	70	66	70	198	210	
		住居手当の見直し	H19					252	42	252	42	252	42	756	126	
職員の県内日当の廃止		H19					345	167	345	100	345	125	1,035	392		
組織の統廃合																
民間委託による事務事業費削減																
その他	保守点検業務の回数等の削減	H19				195	500	588	500	△ 95	500	△ 1,245	1,500	-557		
	事業計画延伸による単年度事業費の圧縮(公共)	H17			5,965	11,145	14,488	12,724	22,790	14,848	22,757	12,379	66,000	51,096		
	借換債による元金償還及び利子の軽減(公共)	H17	△ 76,114	△ 75,711	△ 94,954	△ 281,633	△ 72,906	△ 264,705	△ 71,064	△ 764,915	△ 51,049	△ 458,104	△ 366,087	△ 1,845,068		
歳出削減策計				△ 68,114	△ 67,711	△ 80,989	△ 262,293	△ 49,255	△ 243,114	△ 39,111	△ 717,950	△ 19,129	△ 406,733	△ 256,598	△ 1,697,801	
合計				15,196	16,958	△ 96,813	△ 47,176	△ 85,073	△ 66,737	△ 73,840	△ 33,207	△ 72,281	△ 312,811	△ 202,783		

【下水道】

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)① △ 312,811 千円

達成率(①/②)

154.3 %

平成21年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込))② △ 202,783 千円

経費節減等の財政効果関係 (病院)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	医業収益の向上	外来医業収益の向上 (非紹介患者初診料の徴収)	H17	4,725	5,109	24,750	17,620	24,750	16,073	24,750	13,039	24,750	16,540	103,725	68,381
		入院医業収益の向上	H17	7,380	6,847	37,413	33,374	44,895	74,458	52,378	90,952	59,860	98,787	201,926	304,418
	未収金の徴収対策	郵便振替口座の開設	H18			300	108	300	1,168	300	1,838	300	3,121	1,200	6,235
	料金の見直し	病院駐車場の有料化	H21									7,200	20,991	7,200	20,991
	未利用財産の売り払い等	病院敷地外の駐車場等を売却	H21									20,000		20,000	
	その他	診療報酬査定減防止の徹底	H18			1,045	1,675	1,870	1,675	2,700	4,225	3,520	4,823	9,135	12,398
		新病院による室料差額の増収	H19					18,013		127,730	51,357	127,730	92,727	273,473	144,084
歳入確保策計				12,105	11,956	63,508	52,777	89,828	93,374	207,858	161,411	243,360	236,989	616,659	556,507
歳出削減策	人件費削減	うち退職者不補充		7,000	7,000	61,000	91,500	38,000	24,000	38,000	75,000	68,000	120,000	212,000	317,500
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用		9,000	9,000	63,000	93,500	40,000	26,000	40,000	77,000	70,000	122,000	222,000	327,500
		院長車運転手日々雇用へ	H17	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 10,000	△ 10,000
	給与等削減	通勤手当の見直し	H19					1,178	882	1,178	1,062	1,178	1,558	3,534	3,502
		住居手当の見直し	H19					1,692	1,234	1,692	△ 2,827	1,692	△ 3,146	5,076	△ 4,739
		職員の県内日当の廃止							1,711		1,740		1,740		5,191
	民間委託による事務事業費削減	電話交換業務の民間委託	H20							5,500	1,800	5,500	6,400	11,000	8,200
		物品管理の業務委託	H19								11,000		11,000		22,000
		栄養科調理の業務委託	H20								17,000		17,000		34,000
	組織の統廃合	庶務係と会計係の統合	H18			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	10,000
その他	一時借入金にかかる低金利資金の導入	H17	4,400	1,830	18,000	29,461	20,000	27,375	1,000	8,482	1,000	2,034	44,400	69,182	
	一般病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	H17		5,128	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	12,306	49,224	54,352	
	職員県内旅費の日当の廃止 (給与等削減項目へ計上)	H19					1,000		1,000		1,000		3,000		
	深井戸使用による水道料金削減	H20							2,000	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000	
	電子カルテ導入による医事業務、外来受付委託業務の見直し 精神病床50床削減に伴う賃金、維持管理費の減	H20 H21							10,689		10,689		21,378		
歳出削減策計				11,400	13,958	93,806	135,767	76,676	75,008	75,865	110,865	178,392	368,612	538,188	
合計				23,505	25,914	157,314	188,544	166,504	168,382	283,723	296,474	354,225	415,381	985,271	1,094,695

【病院】

平成21年度までの経費節減等の財政効果 (当初計画) ① 985,271 千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果 (実績(見込)) ② 1,094,695 千円

達成率 (②/①)

111.1 %